

令和7年6月13日

◆佐々木正行委員

公明党、佐々木です。よろしくお願いします。

最初に、物価高騰対応支援金について、特高のところですね、特別高圧を受電している医療機関についての質問をさせていただきたいと思っておりますが、今日、知事の提案説明でも、県内病院の経営危機というのを、一生懸命知事が訴えられていたというふうにも思いますし、また、厚労大臣にも、知事が先月、今月と足を運んでいるということもお聞きいたしました。

その中で、神奈川県は病院経営の緊急対策会議を設置したということもありまして、特に今、中小病院の経営というのは非常に苦しくて、二次救急も、高齢者救急も、やればやるほど赤字。そういうような状況に陥っているということは、県当局の皆様も、認識をしているところだというように思います。

その上で、なぜ今回は、全体の令和6年2月補正のときは、やっぱり148億ぐらい来ていたのが、今回25億ぐらいしか来ていない。その中で売上げが大変だというのは分かります。分かるんだけど、大体6分の1ぐらいですかね。その中で、何で今回は特高だけなのか。そう決めた理由というのを、それをちょっと教えていただきたい。

中小病院も本当に厳しい。特高というのは10病院でしょう、たしか。大きな病院ですよ。がんセンターの重粒子線とか、いっぱい大きな機械使っているところは、この契約をしているという中で、中小病院も本当に厳しい経営なんですよ。大病院も確かに大事ですよ、もちろん。だけど、二次救急回してくれている中小病院というのは非常に重要なんですよ。そこに何で光を当てないのかということちょっと疑問なんですけれども、特高だけにした理由というのを教えていただきたい。

◎医療整備・人材課長

今回の補正予算では、5月に国が予備費を活用して、地方交付金の追加交付を行ったことに伴って、予算や補正予算として計上しております。

本県においては、この交付金を活用するとともに、今回、国が7月から9月に同じく予備費を活用しまして、電気、ガス代の医療費の負担軽減支援事業を行うということもございまして、これと足並みをそろえまして、今回は、この対象としない特別高圧のみに限定して、補助を補正予算として支援させていただくということにしたものでございます。

◆佐々木正行委員

一般の家庭と同じということですよ、中小病院については。ですから、全然、今答えが、ちょっと私の求めている答えと違うんですけども、今回のこの医療機関に対する物価高騰対応支援というのを、特高だけに絞っちゃった理由ですよ。どういう議論がなされてこうなったのかというのを、ちょっとお聞きしたいんです。

◎医療整備・人材課長

今回、この補正予算に当たりましては、繰り返しになりますけれども、国のほうから来ました交付金を財源にして使わせていただいているという中で、繰り返しになってしまいますけれども、まずは、支援対象とならない特別高圧、それから、ガス料金についても対象とならないLPガスの部分の支援ということで、県全体として、そういうような形で整理をさせていただいているものになっております。

◎健康医療局長

今、この単発のこの補正予算に関しては、今、医療整備・人材課長がお答えしたとおりです。国の財源の中で、今、佐々木委員もおっしゃったように、電気代そのものについては、一般家庭の話、電気代を下げるというための国の特別な措置がされている中で、その網にかからない特別高圧、これを国がということで今回措置させていただきました。

ただ、しかし、今、委員の御指摘のとおり、中小病院、もちろん大病院もそうですけれども、病院が非常に厳しいということは十分承知しております。この中で対策会議も設置しまして、今、るる意見を収集しておりますので、今回は県の一般財源を投入しておりませんが、今後は物価高に限りませんよね、まさに、例えば、救急を受ければ受けるだけ赤字になってしまうのは、明らかにおかしい話です。ここを、しっかり受ければ受けただけ、逆に頑張っていらっしゃる病院が、しっかり経営面でももうかるといいますか、プラスになるような仕組みをどうつくっていくか。ここについては、これはもちろん国にも要望していますが、しっかり県としても御意見を聞きながら、対策、これを検討してまいりたいと思っております。

◆佐々木正行委員

ぜひ、公平性を保っていただければというふうに思っております。私立の病院経営者は不平等だというふうなお声も聞いておりますので、ぜひその辺も含めて、医療に寄り添っていただきたいなというふうに思っております。

それから、もう1点だけ、私立高校の臨時交付金のお話で、私も相模原市中央区というところ、選挙で選出されておるので、町田が隣なんですね。そうすると、高校に通う、相模原から町田に通う生徒については出ないと、東京からこっちに来る人は出るというんですね。そういうことを、もう何年も前から指摘をしていただいていたということであって、これを私どもの会派では、ずっともう十年来、質問をずっと続けてきたことが、やっと国も少し動いたという形なんですけど、なかなかまだまだ、全部がすっきりいっていないということなんですけど、神奈川県から他県へ行った高校生に支援するとしたら、どのぐらいの財源になるかと1回考えてもらったことあったんですよね、試算してもらったことあったんです。それ、今出ますか、金額は。

◎私学振興課長

今、委員の指摘のありました県外に通う世帯に、神奈川県として支援した場合の試算は、今のところ数字は出していないので、すみません。そのお答えはできない状況です。

◆佐々木正行委員

調べていただいていると思うんですね、過去には。そういうことも加味して、今回、そういう浮いたお金をどういうふうに使っていくのか、議論していただきたいというふうに思っております。

今回が、私学に行く子供たちが、学びたい子が学べる、そんなような環境をつくる第一歩だというふうに思っておりますので、来年度に向けて、もう1回繰り返しになりますけれども、どういうふうに神奈川県で取り組んでいくのか、お答えいただければと思います。

◎福祉子どもみらい局長

今、議員の方からお話のあったとおり、来年さらなる拡充が進むと、やはり住んでいる地域とか、そういうことと経済状況とかにかかわらず、それぞれの学生の選択肢が広がってくるというようなことで、これは非常に我々としても、格差の中で、選択に差があるということは是正される、改善されるということで、よろしいことかと思っております。

先ほども御意見いただいているとおり、財源につきまして、県の財政状況とかもある中で、これから県の中で検討していくことですが、局といたしまして、我々まだまだ、例えば、子ども・子育て支援、教育に支援する部分が多々あると思っておりますので、そういうところは、しっかり充実できるように取り組んでいきたいと思っております。